

各部現存率Kの値	(構造)内容		
	1 損耗なし、又は、損耗の程度僅小	1.0	0.9
	2 中小亀裂、鋼材発錆(鉄骨造)、外力による小変形がみられるが耐力上影響が殆んどないもの	0.9	0.8, 0.7
	3 損耗が進み、部分的補修、補強又は取替えを必要とするもの	0.7	0.6, 0.5
	4 不同枕下による大亀裂、建物の傾斜、鉄筋被覆材の広範囲の脱落、発錆による主鋼材の断面欠損、その他により構造上大補強を必要とするもの	0.5	0.4, 0.3
	5 構造上損耗著しく建替えを必要とするもの	0.3	0.2, 0.1
(仕上、設備)内容			
1 損耗なし、又は損耗の程度僅小	1.0	0.9	
2 汚染及び損耗はある程度みられるが、機能上問題のないもの、又は極く小規模の補修を必要とするもの	0.9	0.8, 0.7	
3 損耗が進み、部分的補修を必要とするもの	0.7	0.6, 0.5	
4 相当部分で損耗が進み、機能低下が顕著であるが、部分補修が可能なもの	0.5	0.4, 0.3	
5 損耗の程度著しく全面建替えを要するもの	0.3	0.2, 0.1	

(注) 1 調査票記入要領

ア 調査票の各区分ごとの種類欄(N)は、該当するか所に○印を付すこと。

イ 各部現存率欄(K)は、下表各部現存率K値の内容のうち、該当する項目を選定し、老朽度に応じた係数を選択すること(老朽度が大きいものほど係数は小さい。)。また、老朽の具体的な状況を記入すること。

ウ 外力条件は、a 海岸からの距離、b 積雪、c 地盤の各内容ごとに1つを選択し、その組み合わせに応じた係数を種類欄(N)及び各部現存率欄(K)に記入すること。

エ 各区分ごと及び合計について、再建設指数($P \times N$)、再建設指数調整値($R = P \times N \% / 0.4$)及び現存指数($R \times K$)を算定すること。

オ 各区分ごとの現存指数の合計($\Sigma (R \times K)$)を再建設指数調整値の合計(R)で除して現存率を算定すること。

2 調査に当たっては、一級建築士もしくは、これと同等の資格を有する者がこれに当たること。

3 調査に当たっては、調査対象施設を実地に調査し、これに当たること。